2026 年 11 月 18 日

吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条並びに
会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面）

東京都新宿区四谷四丁目 28 番 8 号 PALT ビル
（甲）株式会社 BuySell Technologies
代表取締役社長兼 CEO　　徳重　浩介

鹿児島市武一丁目 27 番 25 号
（乙）HKS ビクトリージャパン株式会社
代表取締役　　西元　秀行

上記会社は、2026 年 11 月 13 日付にて締結した合併契約書に基づき、2027 年 1 月 1 日を効力発生日として合併（以下、「本合併」といいます。）し、甲は乙の資産、負債その他の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することといたしました。本合併に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1.　合併契約の内容（会社法第 782 条第 1 項及び第 794 条第 1 項）

合併契約の内容は、別添 1 のとおりです。

2.　合併対価がないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号及び第 3 項並びに第 191 条第 1 号）

本合併に際して、甲は乙の株主に対して、乙の株主の有する株式に代わる当社の株式、金銭等の対価の交付は行いませんが、甲は乙の唯一の株主であるため、かかる扱いは相当と判断しております。

3.　合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号及び第 4 項）

該当事項はありません。

4.　吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号及び第 5 項並びに第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、第 5 号及び第 6 項並びに第 191 条第 3 号、第 5 号及び第 6 号）

(1) 計算書類等に関する事項

甲及び乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容は別添 2 のとおりです。

(2) 会社財産の状況に重要な影響を与える事象

(i) 甲の最終事業年度の末日後に生じた、会社財産の状況に重要な影響を与える事象

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」に記載の事項と以下のとおりです。

- （訂正）「株式会社 DelightZ の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ
- 資金の借入に関するお知らせ
- 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ
- 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行の払込完了に関するお知らせ
- 募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ
- 募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行内容確定に関するお知らせ
- 連結子会社からの配当金受領に関するお知らせ
- （開示事項の経過）連結子会社による合弁会社設立及び株式追加取得に向けた基本合意書締結に関するお知らせ
- HKS ビクトリージャパン株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ
- （開示事項の経過）連結子会社による合弁会社設立に関するお知らせ
- 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

(ii) 乙の最終事業年度の末日後に生じた、会社財産の状況に重要な影響を与える事象

- 乙は、GN2 株式会社との間で乙の土地・建物の譲渡に関する契約を 2026 年 10 月 6 日付で締結し、同日付で譲渡しております。
- 乙は、2026 年 10 月 6 日、株式会社南日本銀行との間の 2025 年 3 月 6 日付金銭消費貸借契約に基づく乙の債務の全額（元本金額：1 億 296 万 3,705 円）を期限前弁済しました。また、かかる期限前弁済に伴い、当該金銭消費貸借契約に基づく債務を被担保債務とする担保権は同日付で全て解除されました。

(3) 債務の履行の見込みに関する事項

甲及び乙は、それぞれ、最終事業年度末日時点で債務超過の状態になく、その後資産及び負債の額に重大な変動は生じておりません。また、本合併後の甲の資産及び本合併後に履行期が到来する負債の状況に鑑みれば、本合併後の甲において資産の額が負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

これに加えて、本合併実施後の甲の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予測されておりません。

以上より、甲の本合併の効力発生日以後における甲の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以　上

別添 1

合併契約書

（次頁以降に添付のとおり）

合併契約書

株式会社BuySell Technologies（以下「甲」という。）とHKSビクトリージャパン株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（合併内容）

１　甲及び乙は、本契約に定める条件に従って、甲を吸収合併存続会社とし乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という。）を行う。

２　本合併による吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は下記のとおりである。

記

（１）吸収合併存続会社

商号　株式会社BuySell Technologies

住所　東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル

（２）吸収合併消滅会社

商号　HKSビクトリージャパン株式会社

住所　鹿児島市武一丁目27番25号

第２条（本合併の対価の不交付）

本合併の効力発生時点において乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他の対価の交付を行わない。

第３条（資本金等）

本合併によって増加する甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、次のとおりとする。但し、本合併の効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状況等により、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

①資本金　　増加しない

②資本準備金　　増加しない

③利益準備金　　増加しない

第４条（甲の簡易合併と乙の略式合併）

１　甲は、会社法第796条第２項に定める簡易合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

２　乙は、会社法第784条第１項に定める略式合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第５条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2027年１月１日とする。但し、本合併の手続の進行上の必要性その他の事由に応じて必要がある場合には、甲及び乙の合意により変更することができる。

第６条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後第５条の効力発生日まで、善良な管理者の注意をもって各自の業務を行い一切の財産管理をする。その財産及び権利義務に多大な影響を与える事項については、予め相手方に報告し、その同意を得て行うこととする。

第７条（解除・変更）

甲及び乙は、本契約締結後第５条の効力発生日までの期間、天変地異その他双方当事者の責に帰さない事情により、甲又は乙の資産・負債・経営状態等に大幅な変動があった場合、協議によって合併条件を変更すること又は本契約を解除することができる。この場合、相互に損害賠償等を請求しないものとする。

第８条（準拠法及び管轄）

１　本契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈されるものとする。

２　本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第９条（協議事項）

本契約に定めのない事項その他本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙による協議の上定める。

本契約締結の証として本書２通を作成し、甲及び乙は記名押印の上、各自１通を保有する。

（合併契約書）

2026年11月13日

甲：　東京都新宿区四谷四丁目28番8号PALTビル
株式会社BuySell Technologies
代表取締役社長兼CEO　徳重　浩介

（合併契約書）

2026年11月13日

乙：　鹿児島市武一丁目 27 番 25 号
HKS ビクトリージャパン株式会社
代表取締役　西元　秀行

別添 2-1

甲の最終事業年度に係る計算書類等

別添2-1

甲（株式会社BuySell Technologies）の最終事業年度
（第25期：2025年1月1日から2025年12月31日まで）に係る計算書類等

1. 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）
2. 事業報告
3. 会計監査人の監査報告書
4. 監査等委員会の監査報告書

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**19,714,310**	**流動負債**	**9,605,926**
現金及び預金	13,644,103	買掛金	107,384
売掛金	365,464	1年内返済予定の長期借入金	5,618,260
商品	2,711,639	未払金	1,462,703
前払費用	382,493	未払費用	921,575
関係会社短期貸付金	2,385,000	預り金	105,977
その他	226,625	未払法人税等	305,410
貸倒引当金	△1,016	未払消費税等	396,871
固定資産	**23,426,013**	契約負債	387,781
有形固定資産	**726,819**	賞与引当金	299,465
建物	603,998	その他	496
機械及び装置	2,493	**固定負債**	**18,316,169**
工具、器具及び備品	117,657	長期借入金	18,228,466
その他	2,670	資産除去債務	87,703
無形固定資産	**1,249,796**	**負債合計**	**27,922,096**
ソフトウェア	1,006,176	**(純資産の部)**	
ソフトウェア仮勘定	237,297	**株主資本**	**14,676,765**
商標権	2,830	**資本金**	**2,850,655**
その他	3,492	**資本剰余金**	**5,132,396**
投資その他の資産	**21,449,396**	資本準備金	2,810,655
投資有価証券	25,830	その他資本剰余金	2,321,741
関係会社株式	20,666,615	**利益剰余金**	**6,714,506**
敷金差入保証金	549,814	利益準備金	10,000
長期前払費用	8,368	その他利益剰余金	6,704,506
繰延税金資産	198,717	繰越利益剰余金	6,704,506
その他	1,337	**自己株式**	**△20,792**
貸倒引当金	△1,286	**評価・換算差額等**	**14,700**
		その他有価証券評価差額金	**14,700**
		新株予約権	**526,762**
		純資産合計	**15,218,227**
資産合計	**43,140,323**	**負債・純資産合計**	**43,140,323**

損　益　計　算　書

（2025年1月1日から
2025年12月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		41,094,087
売上原価		16,169,292
売上総利益		**24,924,795**
販売費及び一般管理費		22,742,701
営業利益		**2,182,093**
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,254,124	
助成金収入	7,451	
その他	4,190	1,265,766
営業外費用		
支払利息	395,166	
社債利息	119	
支払手数料	21,845	
株式交付費	101,950	
その他	32,830	551,912
経常利益		**2,895,947**
特別利益		
新株予約権戻入益	9,167	9,167
特別損失		
固定資産除却損	228,893	228,893
税引前当期純利益		**2,676,220**
法人税、住民税及び事業税	512,446	
法人税等調整額	△10,240	502,206
当期純利益		**2,174,013**

株主資本等変動計算書

（2025年1月1日から
2025年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	902,889	862,889	2,321,741	3,184,630	10,000	4,969,046	4,979,046
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	14,638	14,638		14,638			
新株の発行	1,933,128	1,933,128		1,933,128			
剰余金の配当						△438,553	△438,553
当期純利益						2,174,013	2,174,013
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,947,766	1,947,766	－	1,947,766	－	1,735,459	1,735,459
当期末残高	2,850,655	2,810,655	2,321,741	5,132,396	10,000	6,704,506	6,714,506

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,536	9,046,029	4,050	4,050	331,411	9,381,491
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		29,276				29,276
新株の発行		3,866,256				3,866,256
剰余金の配当		△438,553				△438,553
当期純利益		2,174,013				2,174,013
自己株式の取得	△255	△255				△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,650	10,650	195,350	206,000
当期変動額合計	△255	5,630,735	10,650	10,650	195,350	5,836,736
当期末残高	△20,792	14,676,765	14,700	14,700	526,762	15,218,227

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年
機械及び装置	5～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	10年

3．引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞　与　引　当　金……賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

4.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(リユース事業)

店舗及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(2)繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

（会計上の見積りに関する注記）

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式　20,666,615千円

上記のうち、株式会社むすびに関する関係会社株式は4,580,313千円、レクストホールディングス株式会社に関する関係会社株式は9,879,748千円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない子会社株式の評価においては、当該子会社株式の実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく下落した場合には減額処理を行う必要があります。ただし、実質価額が著しく下落している場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないことも認められます。

子会社株式の実質価額は当該子会社の企業結合時に見込んだ超過収益力を反映しております。当社は当該超過収益力が、当事業年度末において減少していないことから、実質価額は著しく下落していないと判断しております。

超過収益力は取締役会で承認された事業計画に基づき評価しておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少し、実質価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　　666,086千円

なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	124,540千円
短期金銭債務	94,569千円

3．担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

(1)担保に供している資産

関係会社株式	9,879,748千円
計	9,879,748千円

上記の他、子会社所有の関係会社株式111,620千円を担保に供しております。

(2)担保資産に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	834,000千円
長期借入金	8,332,000千円
計	9,166,000千円

保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社タイムレス	15,389千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	1,008,430千円
売上原価・販売費及び一般管理費	2,488,543千円

営業取引以外の取引

受取利息	41,074千円
受取配当金	1,200,000千円
支払利息	1,726千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	29,049株

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	33,094	千円
賞与引当金	91,696	〃
減価償却超過額	15,352	〃
株式報酬費用	13,380	〃
資産除去債務	53,344	〃
投資有価証券評価損	12,251	〃
商品評価損	11,657	〃
未払費用	24,819	〃
その他	32,676	〃
繰延税金資産小計	288,273	〃
評価性引当額	△71,133	〃
繰延税金資産合計	217,139	〃
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△18,422	〃
繰延税金負債合計	△18,422	〃
繰延税金資産の純額	198,717	〃

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとし、「その他」に含めていた「未払費

用」、「減価償却超過額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2027年1月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62％から31.52％に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱日創	所有直接100%	資金の貸借	資金の貸付 受取利息 （注）2	50,000 13,957	関係会社短期貸付金 未収利息	1,000,000 1,358
子会社	㈱むすび	所有直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証 （注）3	3,452,000	―	―
子会社	レクストホールディングス㈱	所有直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する債務被保証 （注）3	9,166,000	―	―
子会社	㈱日晃堂	所有間接100%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 （注）3	9,166,000	―	―
子会社	㈱REGATE	所有間接100%	資金の貸借 債務被保証	資金の返却 受取利息 （注）2	600,000 22,198	関係会社短期貸付金 未収利息	1,200,000 1,630
				当社銀行借入に対する債務被保証 （注）3	9,166,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画

に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 債務被保証は、金融機関からの借入に対して債務保証を受けたものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　　476円24銭
1株当たり当期純利益　　72円35銭

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表　重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

その他の注記

該当事項はありません。

事　業　報　告

（2025年１月１日から
2025年12月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、 買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路及び自社運営等のtoC販路において販売しております。

当社グループの出張訪問買取事業は、当社が運営する出張訪問買取サービス「バイセル」とレクストホールディングス株式会社の中核子会社である株式会社REGATE（以下、REGATE）の「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」および骨董品の買取に強みを持つ株式会社日晃堂（以下、日晃堂）の３社により構成されており、国内出張訪問買取事業において国内最大級のポジションを確立しております。

当社グループの店舗買取事業は、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」、全国の百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCを中心に270店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」、高級ブランド品に強みを持つ買取・販売店舗「THIERRY・MAISON THIERRY」、全国のSC等を中心に買取店舗を展開する「買取むすび」、出張訪問買取の知名度を活かした店舗展開を行う「FUKU CHAN」等により構成されており、2025年12月末時点でのグループ店舗数は490店となっております（内、WAKABAのFC店舗数は272店）。

なお、当社グループは2026年１月１日より、グループ全体で重複する機能の統合による生産性向上や更なるグループ経営の高度化・横断的な事業推進によるシナジー創出を目的としたグループ組織再編及び店舗ブランド統合を実施しております。これにより2026年１月１日以降のグループ体制及びサービスブランドは、グループ出張訪問買取事業は当社「バイセル」とREGATE「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」及び日晃堂「日晃堂」、グループ店舗買取事業は当社「バイセル」及びタイムレス「総合買取サロン タイムレス」で構成されております（FC店舗及び一部店舗を除く）。

このような環境の中、当社グループにおける当連結会計年度の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度のグループ出張訪問買取事業は、新規連結により当第１四半期連結会計期間からREGATEの「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」及び日晃堂の出張訪問数が当事業に加わったこと、バイセルに加えて「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」のPMI推進により、計画を大幅に上回る進捗で再訪率が向上したことやインサイドセールス部門によるアポイントメント率の向上等が奏功し、出張訪問数は445,199件（前期比64.3％増）となりました。また、継続的なイネーブルメントによる査定員のスキル向上や単価が高い傾向にある再訪数が増加したこと、「買取福ちゃん（FUKU CHAN）」及び「日晃堂」が保有する骨董品のケイパビリティをバイセルに活用することでバイセルの骨董品取扱いが大幅に増加したこと等から、訪問粗利単価は継続的に前期を上回りました。これらの結果仕入高が大幅に増加し、販売は翌期に向けた戦略的な在庫水準の確保を行いつつ、堅調に推移したことから、重要KPIである「※出張訪問あたり変動利益」は51,269円（前期比8.3％増）となりました。

当連結会計年度のグループ店舗買取事業は、前期の第１四半期はP/L未連結であった株式会社むすびや当期よりP/L連結を開始したREGATEの店舗事業の業績が加わったこと、期末のグループ店舗数が前期末比72店舗増の490店舗と順調に増加したこと、グループ連携によるリピート顧客獲得の強化施策が奏功し、査定あたり単価が大幅に向上したことなどから、重要KPIである仕入高は38,111百万円（前期比51.8％増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高100,614,584千円（前期比67.8％増）、営業利益9,044,311千円（同91.1％増）、経常利益は8,487,395千円（同102.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,270,087千円（同118.6％増）となりました。

※ 出張訪問あたり変動利益＝「１訪問あたりの売上総利益－１訪問の獲得に投下した広告宣伝費」

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の合計は821,168千円であり、主に事業規模拡大に伴う営業拠点増設に伴う内装工事及び業務システムの開発等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、株式会社むすび及びレクストホールディングス株式会社とのM&A

を実行するにあたり行った金融機関からの借入の返済の一部への充当及び自己資本の拡充による財務基盤の強化を通じた借入余力の拡充を目的として海外募集による新株式の発行を行い、3,866,256千円を調達いたしました。また、グループの所要資金として金融機関より長期借入金4,700,000千円の借入を行いました。

(4) 対処すべき課題

2024年の※顕在リユース市場は前年比4.5%増の３兆2,628億円と堅調な成長を続けており、2030年の市場規模は４兆円規模に達すると予測されるなど、今後も堅調な成長が見込まれております。また、当社グループの出張訪問買取事業がターゲットとしている※潜在リユース市場の「かくれ資産」の推定価値は90兆円を超える等、引き続き高い成長可能性を持っております。

※リユース経済新聞社「リユース市場データブック2025」、株式会社メルカリ・ニッセイ基礎研究所による「2025年版 日本の家庭に眠る“かくれ資産”」調査

このような状況の中、当社グループは長期的に目指す姿として下記の３点を掲げております。
①本質的な顧客付加価値・顧客体験を向上することによる競争優位性の強化
②LTV最大化を実現可能な事業モデルへの進化による成長性・収益性と持続可能性の両立
③リユース市場の業界再編を含めたロールアップの実現（リユース市場のリーディングカンパニー）

これらの長期的な方針に基づき、当社グループは2025年２月に2027年12月期を最終年度とする３か年の中期経営計画を策定し、主に下記の実現に向け事業を推進しております。

・「バイセル」×「福ちゃん」での出張訪問買取事業の一強ポジションの確立
・グループ店舗数600店舗以上への拡張による店舗買取事業領域での業界上位ポジションの確立
・海外販路を中心としたグローバル展開による、新たな収益基盤の創出
・「人（組織・人材強化）」×「テクノロジー（Cosmos本格稼働）」での生産性向上による利益率改善の実現
・連続的なM&Aの実行によるリユース市場のロールアップ推進とインオーガニック成長の実現

中期経営計画初年度である2025年12月期は、事業戦略・業績ともに順調に推移し、期中に３度の上方修正を実施いたしました。好調な事業進捗を踏まえ、この度2026年12月期の財務ガイダンス公表とともに、中期経営計画最終年度である2027年12月期の財務ガイダンスを更新しております。

【2026年12月期計画】

連結売上高	130,000百万円
連結営業利益	12,500百万円

連結経常利益　　12,000百万円
※のれん等償却前営業利益　13,897百万円
親会社株主に帰属する当期純利益　7,500百万円

【2027年12月期計画】
連結売上高　　165,000百万円
連結営業利益　　17,000百万円
※のれん等償却前営業利益　18,329百万円

※のれん等償却前営業利益＝連結営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	2022年12月期 第22期	2023年12月期 第23期	2024年12月期 第24期	2025年12月期 第25期 (当連結会計年度)
売上高	33,724,535千円	42,574,902千円	59,973,669千円	100,614,584千円
経常利益	3,672,955千円	2,754,428千円	4,198,134千円	8,487,395千円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268,836千円	1,453,346千円	2,411,292千円	5,270,087千円
1株当たり当期純利益	79.14　円	50.05　円	83.97　円	175.38　円
総資産	17,644,960千円	21,320,955千円	46,376,831千円	54,721,109千円
純資産	8,238,941千円	8,610,641千円	12,494,611千円	21,429,526千円

(注)　当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い１株当たり当期純利益は、当該株式分割が2022年12月期第22期の期首より行われたと仮定して算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	2022年12月期 第22期	2023年12月期 第23期	2024年12月期 第24期	2025年12月期 第25期 (当事業年度)
売上高	24,852,953千円	27,682,286千円	33,176,000千円	41,094,087千円
経常利益	2,385,231千円	722,528千円	1,630,242千円	2,895,947千円
当期純利益	1,594,366千円	476,505千円	1,168,140千円	2,174,013千円
1株当たり当期純利益	55.61　円	16.41　円	40.68　円	72.35　円
総資産	14,736,179千円	16,320,339千円	38,901,016千円	43,140,323千円
純資産	7,345,813千円	6,740,672千円	9,381,491千円	15,218,227千円

(注)　当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い１株当たり当期純利益は、当該株式分割が2022年12月期第22期の期首より行われたと仮定して算定しております。

(6)重要な親会社及び子会社の状況（2025年12月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社タイムレス	105,000千円	100.0%	ブランド品、時計等の買取・販売
株式会社フォーナイン(注)２	40,000千円	100.0%	フランチャイズ事業、リユース事業
株式会社日創(注)２	40,000千円	100.0%	高級ブランド品、貴金属リサイクルショップの運営
株式会社むすび(注)３	10,000千円	100.0%	ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)
レクストホールディングス株式会社(注)３	70,000千円	100.0%	グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式会社日晃堂	1,000千円	100.0% (注)１	骨董品、美術品等の買取・販売
株式会社REGATE	110,000千円	100.0% (注)１	リユース品の買取・販売事業

(注)１．当社子会社であるレクストホールディングス株式会社による間接所有であります。

２．2026年１月１日付で、株式会社むすびを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

３．2026年１月１日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

４．当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額の合計額	当社の総資産額
レクストホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区安土町三丁目５番13号	9,879,748千円	43,140,323千円

(7) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

事業	事業内容
着物・ブランド品等リユース事業	出張訪問買取・店舗買取サービスを中心とした、着物・ブランド品等の買取、販売

(8) 主要な営業所及び工場（2025年12月31日現在）

会　社　名	名　　称	所　在　地
当社	本社	東京都新宿区
	倉庫	千葉県船橋市 千葉県習志野市
株式会社タイムレス	本社	東京都港区
	倉庫	東京都江東区
株式会社フォーナイン(注) 1	本社	東京都千代田区
株式会社日創(注) 1	本社	大阪府大阪市
株式会社むすび(注) 2	本社	神奈川県横浜市
レクストホールディングス株式会社(注) 2	本社	大阪府大阪市
株式会社日晃堂	本社	神奈川県横浜市
株式会社REGATE	倉庫	神奈川県座間市

(注) 1．2026年１月１日付で株式会社むすびを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
2．2026年１月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(9) 使用人の状況（2025年12月31日現在）

① 企業集団の従業員数

使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
2,466名（297名）	130名増　（33名減）

(注) 1．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）に１日８時間換算期中平均人数を外数で記載しております。
2．使用人数が130名増加しております。主な理由は、事業規模の拡大に伴い新卒採用及び中途採用が増加したことによるものであります。
3. 当社グループは、リユース業の単一セグメントであるため、使用人数を事業区分に分けて記載しておりません。

② 当社の従業員数

使　用　人　数	前事業年度末比増減
1,254名（196名）	57名増（10名減）

(注) 1．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）に１日８時間換算期中平均人数を外数で記載しております。
2．使用人数が57名増加しております。主な理由は、事業規模の拡大に伴い新卒採用及び中途採用が増加したことによるものであります。

(10) 主要な借入先（2025年12月31日現在）

借　　入　　先	借　　入　　額
株式会社みずほ銀行	8,485,000千円
株式会社静岡銀行	2,541,374千円
株式会社千葉銀行	2,414,888千円

2．会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　96,000,000株
(2) 発行済株式の総数　30,877,880株（自己株式29,049株を含む）
(3) 株主数　2,248名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
吉村英毅・ミダスＡ投資事業有限責任組合	10,954,600株	35.51%
ミダス第２号投資事業有限責任組合	3,615,530株	11.72%
岩田　匡平	2,026,000株	6.56%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,995,200株	6.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,059,800株	3.43%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE－AC)	1,023,497株	3.31%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,002,382株	3.24%
吉村　英毅	568,470株	1.84%
MSIP CLIENT SECURITIES	447,671株	1.45%
野村證券株式会社	397,182株	1.28%

(注)持株比率は、自己株式29,049株を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はございません。
(6) その他株式に関する重要な事項
当社は、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的として、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、また、2026年２月13日開催の取締役会において、2026年４月１日付で普通株式１株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しております。

3．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他の新株予約権等の状況

当社は、2025年８月14日開催の取締役会において、中期経営計画における業績目標を達成するとともに、一企業としての価値向上のみならずひいてはステークホルダーへの利益還元をめざすべく、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、以下のとおり業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施しております。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

名称	第11回新株予約権
新株予約権の数	5,230個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 523,000株
交付人数	当社取締役　　３名 当社従業員　　33名 子会社取締役　７名 子会社従業員　５名
新株予約権の行使時の払込金額	2,800円
新株予約権の行使期間	2028年８月１日 ～ 2030年７月31日
新株予約権の主な行使条件	①　新株予約権者は、2026年12月期乃至2028年12月期の事業年度にかかる、当社の有価証券報告書における連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された営業利益が、下記（ⅰ）及び（ⅱ）に掲げる条件をすべて充たした場合に限り、これ以降本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとし、当該連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に本新株予約権による株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定する。 （ⅰ）2026年12月期において営業利益が100億円を超過している場合 （ⅱ）2027年12月期又は2028年12月期において営業利益が140億円を超過している場合 ②　新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職の場合、又は、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ③　新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④　本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤　各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

4．会社役員に関する事項

（1）会社役員の状況

（2025年12月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	岩田匡平	株式会社フォーナイン　取締役 株式会社むすび　取締役 レクストホールディングス株式会社　取締役
代表取締役社長兼CEO	徳重浩介	レクストホールディングス株式会社　取締役
取締役	吉村英毅	株式会社ミダスキャピタル　代表取締役 日本電融株式会社　取締役 株式会社OCEVIA Holdings　代表取締役 株式会社TAOKI　代表取締役
取締役CFO	小野晃嗣	株式会社フォーナイン　取締役 株式会社むすび　取締役 株式会社クラス　社外取締役 レクストホールディングス株式会社　取締役 株式会社AlbaLink　社外取締役
取締役CTO	今村雅幸	ファインディ株式会社　社外取締役
取締役	秋山友紀	グローブアドバイザーズベンチャーズ有限責任事業組合 パートナー サロウィン株式会社　社外取締役
取締役	我堂佳世	株式会社我堂　代表取締役
取締役	渡部恒郎	LDT株式会社　社外取締役 株式会社CyMed　社外取締役
取締役 （常勤監査等委員）	鈴木真美	株式会社TOブックス　社外監査役 株式会社Acompany　社外監査役
取締役 （監査等委員）	原敏弘	学校法人日通学園　流通経済大学法学部教授
取締役 （監査等委員）	洞澤美佳	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会　特別委員 株式会社YAMANAKA　社外監査役 麹町さくら法律事務所　パートナー

(注) 1．取締役 秋山友紀氏、我堂佳世氏、渡部恒郎氏、鈴木真美氏、原敏弘氏及び洞澤美佳氏は、社外取締役であります。
2．当社は、取締役 秋山友紀氏、我堂佳世氏、渡部恒郎氏、鈴木真美氏、原敏弘氏及び洞澤美佳氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3．取締役 鈴木真美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務会計及びコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。
4．取締役 洞澤美佳氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しております。
5．情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、鈴木真美氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 会社役員に対する報酬等

① 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

区分	支給人数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	9名	163,950千円	−円	27,401千円	191,351千円
(うち、社外取締役)	3名	(18,600千円)	−円	(2,303千円)	(20,903千円)
取締役 (監査等委員)	3名	20,400千円	−円	277千円	20,677千円
(うち、社外取締役)	3名	(20,400千円)	−円	(277千円)	(20,677千円)

(注) 1．上記の取締役（監査等委員を除く）の支給人数には、当事業年度中に退任した取締役１名を含んでおります。

2．非金銭報酬等に記載の金額は、譲渡制限付株式報酬に基づく当事業年度における費用計上額です。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の限度額は、2022年３月23日開催の定時株主総会にて、監査等委員でない取締役については年額300百万円以内（うち社外取締役分は50百万円以内）、監査等委員である取締役については年額50百万円以内と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。

また、同定時株主総会にて、上記金銭報酬とは別枠で、監査等委員でない取締役に対して支給する譲渡制限付株式の割当てのための金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内（うち社外取締役は25百万円以内）、譲渡制限付株式の総数として年30,000株以内（うち社外取締役分は年5,000株以内）と決議いただいております。当該株主総会終了時点の監査等委員でない取締役の員数は８名（うち社外取締役は３名）で、監査等委員である取締役の員数は３名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ．当該方針の決定の方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の決定方針を決議しております。当該決議に際しては、その原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し、答申を受けております。なお、監査等委員である取締役の報酬等の額及び報酬内容については株主総会にて決議された総額の範囲で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

ロ．当該方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容の概要は次の通りです。

a.基本方針

当社は、取締役の報酬を、固定報酬である基本報酬及び中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成することとしております。

b.基本報酬に関する方針

基本報酬は、取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬であり、その額は世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしております。

c.非金銭報酬に関する方針

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与するものとしております。譲渡制限付株式の割当のための金銭報酬債権の額、譲渡制限付株式の数又は算定方法については、指名・報酬諮問委員会での検討を経て取締役会で決定しております。

d.報酬等の割合に関する方針

中長期的な視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しつつ、中長期の業績向上及び株主の利益にも配慮し、基本報酬・株式報酬の割合を考慮しております。上記を踏まえ、取締役の基本報酬に対する株式報酬の割合は、その職責に応じて10-40%程度となるように設計しております。

e.報酬等の付与時期及び条件に関する方針

基本報酬は固定額を毎月支給しております。

非金銭報酬の具体的な付与時期・条件については、指名・報酬諮問委員会での検討を経て取締役会で決定しております。

f.報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容は、指名・報酬諮問委員会からの答申を踏まえて取締役会にて決定しており、取締役及び第三者への委任は行っておりません。取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、株主総会にて決議された総額の範囲で各取締役の報酬を決定しております。

なお、指名・報酬諮問委員会は、３名以上で構成され、代表取締役２名に加え、その過半数を独立社外取締役とし、独立社外取締役が委員長を務めております。必要に応じて随時開催し、定期的に審議を行うほか、会社業績や個人の業績に基づく個別役員報酬の妥当性について確認しております。

ハ．当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記の決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役全員との間で、同法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第１項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、役員等（当社の取締役、執行役員等及び当社が発行済株式の過半数を直接・間接的に保有し、又はその他の態様により支配権を有する子会社の取締役・執行役員等（当社及び当社の子会社以外の法人に取締役・執行役員等として派遣されている者を含む。））を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約）を締結し、被保険者に対してその職務の執行に関する責任の追及に係る請求等がなされた場合に、当該被保険者が負担することになる法律上の損害賠償責任に基づく賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、当該被保険者による故意の不正行為又は詐欺行為に基づき発生した損害等については、当該保険により填補されません。すべての被保険者の保険料は当社又は被保険者が取締役・執行役員等として就任している子会社等が全額負担しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係（2025年12月31日現在）

区分	氏名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役（監査等委員を除く）	秋山友紀	グローブアドバイザーズベンチャーズ有限責任事業組合　パートナー サロウィン株式会社　社外取締役	重要な取引その他の関係はありません。
	我堂佳世	株式会社我堂　代表取締役	重要な取引その他の関係はありません。
	渡部恒郎	LDT株式会社　社外取締役 株式会社CyMed　社外取締役	重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役（監査等委員）	鈴木真美	株式会社TOブックス　社外監査役 株式会社Acompany　社外監査役	重要な取引その他の関係はありません。
	原敏弘	学校法人日通学園 流通経済大学法学部教授	重要な取引その他の関係はありません。
	洞澤美佳	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会　特別委員 株式会社YAMANAKA　社外監査役 麹町さくら法律事務所　パートナー	重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役（監査等委員を除く）	秋山友紀	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、グローバルかつ幅広い業種・業界に属する企業に対する投資と経営支援の経験に基づき、議案審議につき必要な発言を行っております。また、指名・報酬諮問委員として、当事業年度に開催された委員会６回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
	我堂佳世	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、豊富な企業経営の知見や経験に基づき、議案審議につき必要な発言を行っております。また、指名・報酬諮問委員長として、当事業年度に開催された委員会６回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
	渡部恒郎	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、豊富な企業経営の知見や経験に基づき、議案審議につき必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員）	鈴木真美	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、会計及びコーポレート・ガバナンスの知識や経験に基づき、業務執行の適正性を確保するための発言を行っております。また、指名・報酬諮問委員として、当事業年度に開催された委員会６回のすべてに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
	原敏弘	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、コーポレート・ガバナンスの知識や経験に基づき、業務執行の適正性を確保するための発言を行っております。
	洞澤美佳	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会のすべてに出席し、法律の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

（注）当事業年度は取締役会を14回開催しております。このほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が３回ありました。また、当事業年度は監査等委員会を12回開催しております。

5．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

三優監査法人

(2) 報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	56,500千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73,500千円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討して会計監査人の報酬等について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、海外募集による新株式発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6．業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、お客様、取引先、従業員、地域社会、行政機関等のステークホルダーと良好な関係を築いていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

そのため、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について以下のとおり定めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（a）コーポレート・ガバナンス

・取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、「コンプライアンス規程」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

・取締役は、法令、定款、取締役会決議、社内規程に従い、当社の業務を執行する。

・監査等委員会は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

（b）コンプライアンス

・取締役及び使用人は、法令、定款、社内規程はもとより、企業倫理、社会規範及び「グループ企業行動憲章」に基づき、良識を持って行動する。

・当社は、全社的なコンプライアンス責任者を指定のうえ、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、コンプライアンス教育・研修を実施し、コンプライアンス問題に迅速適切に対応する等、コンプライアンス体制の確保と充実に努める。

・使用人は、法令、定款、社内規則の違反或いは社会通念及びコンプライアンスに違反する行為等が行われていることを知ったときは、「コンプライアンス規程」に基づき担当部署に通報する。

・内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに的確に対処する体制を整備する。

（c）財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備

・当社は、社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための社内体制を構築する。

・当社は、内部統制に係る内部監査室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築する。

（d）内部監査

・当社は、代表取締役直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、代表取締役及び監査等委員会に対し、その結果を報告する。また内部監査室は、内部監査により判明した指摘事項の改善履行状況について、フォローアップ監査を実施する。

（e）反社会的勢力の排除

・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない。当社が反社会的勢力から不当要求などを受けた場合には、警察署及び暴追センター等の外部専門機関と連携し、如何なる面においても、反社会的勢力との関係は一切遮断する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（a）情報の保存・管理

・取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、「文書保管管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。

（b）情報の閲覧

・取締役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（a）リスク管理体制の整備

・経営活動に係る市場リスク、信用リスク、投資リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、「リスク管理規程」に基づき、社内委員会及び当社のリスクを把握し管理するための責任部署を設置するとともに、必要な管理手法を整備し、当社のリスクを総括的かつ個別的に管理する。

（b）リスク情報の報告

・各リスクに対応する責任部署の責任者は、リスクに対する評価・分析及び対策・対応状況を取りまとめ、代表取締役社長に報告する。

（c）リスク監査

・内部監査室は、業務執行部門のリスク管理の状況について監査を行う。

④　当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（a）効率的な意思決定

・定例取締役会、必要に応じて随時開催する臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を適正かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、経営会議等の会議体を組織し、それぞれの機能に応じて経営上の重要事項を審議し、意思決定を行う。

（b）職務権限・責任の明確化

・当社は、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

（c）指名・報酬等に関する手続きの客観性の強化

・取締役の指名及び取締役の報酬等に関する手続きの客観性を高めるため、取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置する。同委員会は、３名以上で構成され、代表取締役２名に加え、その過半数を独立役員（東京証券取引所の定める独立役員の要件及び当社の「独立性判断基準」に定める独立性の要件を満たす独立社外取締役）とし、独立社外取締役が委員長を務める。同委員会は、「指名・報酬諮問委員会規程」に則り、取締役の指名及び報酬等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申する。

⑤　当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（a）子会社の重要事項についての事前承認及び定期報告

・当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項については事前に当社の承認を義務付けるとともに、子会社から経営状況につき定期的に報告を受ける。

（b）企業集団としてのリスク管理及び経営効率の向上

・当社は、「リスク管理規程」に基づき、子会社を含めたリスク管理体制を整備・運用するとともに、子会社の管理に関する業務を管掌する部署を定めて当社と子会社との緊密な連携を保持し、企業集団としてのリスク管理及び経営効率の向上を図る。

（c）子会社に対する内部監査

・当社の内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、必要に応じて子会社に対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

⑥　当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

（a）補助使用人の選任

・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を選任し、兼務させる。

（b）補助使用人の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保

・監査等委員会を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査等委員会に帰属するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、及び他の使用人は、監査等委員会の補助使用人に対し指揮命令権限を有しない。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査等委員会と協議し、決定する。

⑦　当社の監査等委員会への報告に関する体制

（a）監査等委員会による調査

・監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会の他、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧して、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査することができる。

（b）当社及び当社子会社の取締役及び使用人等の報告義務

・当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会が選定する監査等委員の要求に応じて、自己の職務執行の状況を報告する。

（c）当社及び当社子会社の取締役及び使用人等による経営上重大なリスク情報の報告義務

・当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、次に掲げる事項を直ちに報告する。

当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

重大な法令又は定款違反事実

（d）不利益取扱いの禁止

・当社は、監査等委員会への報告を行った当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内に周知徹底する。

⑧ 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及び当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（a）監査費用の処理方針

・当社は、監査等委員が、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理を求めた場合は、監査等委員会の職務執行に支障のない様、適切かつ迅速に対応する。

（b）監査等委員会、会計監査人及び内部監査室の連携

・監査等委員会、会計監査人及び内部監査室は、適宜会合を行い、情報交換を行うとともに、密接な連携を図るものとする。

(2) 業務の適正を確保する体制の運用状況

当社は、前記の内部統制システムの整備を行い、取締役会において経営上の新たなリスクへの対応策について検討しております。そのうえで、必要に応じて社内の諸規程及び業務の見直しを行っており、内部統制システムの実効性の向上を図っております。

常勤監査等委員は、監査等委員会監査の他、取締役会、経営会議及びコンプライアンス・リスク管理委員会等に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視しております。

また、内部監査室が定期的に内部監査を実施し、内部統制の有効性の評価を行っております。

7．会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点におきましては、当該「基本方針」及び「買収への対応方針」につきまして、特に定めておりません。しかしながら、今後の社会的な動向等を注視し、慎重に検討を行ってまいります。

8．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向20%程度を目安とした上で総合的に勘案し、株主の皆様に対して安定的・継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、１株当たり25円00銭とさせていただきます。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとM&Aを中心とした非連続な成長実現に向けた投資資金として投入していくこととしております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2026年２月17日

株式会社BuySell Technologies
　取　締　役　会　御　中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉井　信彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　覚

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社BuySell Technologiesの2025年１月１日から2025年12月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
　その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
　当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
　計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
　・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
　・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
　・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
　・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
　・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2025年１月1日から2025年12月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年２月17日

株式会社BuySell　Technologies　監査等委員会

常勤監査等委員　鈴木　真美　印

監査等委員　原　敏弘　印

監査等委員　洞澤　美佳　印

（注）監査等委員鈴木真美、原敏弘及び洞澤美佳は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以上

別添 2-2

乙の最終事業年度に係る計算書類等

別添2-2

乙（HKSビクトリージャパン株式会社）の最終事業年度
（第11期：2025年3月1日から2026年2月28日まで）に係る計算書類等

1. 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）
2. 事業報告

決　算　報　告　書

（第 11 期）

自　令和 7年 3月 1日
至　令和 8年 2月28日

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社

貸　借　対　照　表

令和 8年 2月28日　現在

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	295,654,647	【流動負債】	134,327,538
現金及び預金	213,186,489	未払金	20,712,419
売掛金	73,608,789	未払法人税等	17,801,800
商品	3,439,279	未払消費税等	12,741,800
貯蔵品	1,813,304	預り金	3,071,519
前払費用	3,574,356	当座借越	80,000,000
預け金	32,430	【固定負債】	251,081,854
【固定資産】	268,138,252	長期借入金	249,612,854
【有形固定資産】	244,294,973	長期預り金	1,469,000
建物	58,996,255	負債の部合計	385,409,392
建物附属設備	99,829,105	純資産の部	
構築物	332,906	【株主資本】	178,383,507
車両運搬具	2,095,885	資本金	4,000,000
工具器具備品	4,195,093	利益剰余金	174,383,507
土地	78,845,729	その他利益剰余金	174,383,507
【投資その他の資産】	23,843,279	繰越利益剰余金	174,383,507
出資金	130,000		
敷金	9,233,760		
差入保証金	14,040,000		
長期前払費用	439,519	純資産の部合計	178,383,507
資産の部合計	563,792,899	負債及び純資産合計	563,792,899

損　益　計　算　書

自　令和 7年 3月 1日
至　令和 8年 2月28日

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	2,549,901,533	
賃　貸　料　収　入	10,493,580	
売　上　高　合　計		2,560,395,113
【売上原価】		
期　首　商　品　棚　卸　高	715,736	
当　期　商　品　仕　入　高	1,892,080,539	
合　　計	1,892,796,275	
期　末　商　品　棚　卸　高	3,439,279	
売　　上　　原　　価		1,889,356,996
売　上　総　利　益　金　額		671,038,117
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		581,281,103
営　業　利　益　金　額		89,757,014
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	238,610	
雑　　収　　入	8,014,312	
営　業　外　収　益　合　計		8,252,922
【営業外費用】		
支　　払　　利　　息	7,598,481	
営　業　外　費　用　合　計		7,598,481
経　常　利　益　金　額		90,411,455
【特別損失】		
商　品　廃　棄　損	125,000	
決　　算　　賞　　与	13,661,956	
不　動　産　取　得　税	1,820,900	
特　別　損　失　合　計		15,607,856
税引前当期純利益金額		74,803,599
法　　人　　税　　等		21,704,243
当　期　純　利　益　金　額		53,099,356

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 7年 3月 1日
至　令和 8年 2月28日

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	29,400,000	
給料手当	102,818,870	
賞与	25,340,000	
法定福利費	25,737,348	
福利厚生費	250,758	
荷造運賃	25,085,260	
広告宣伝費	181,285,497	
接待交際費	396,698	
会議費	3,103,235	
旅費交通費	11,912,292	
通信費	6,379,789	
販売促進費	11,501,172	
消耗品費	14,653,485	
修繕費	728,673	
水道光熱費	9,481,990	
新聞図書費	382,651	
諸会費	131,230	
支払手数料	6,163,317	
車両費	2,300,785	
地代家賃	62,639,202	
賃借料	4,229,192	
保険料	2,941,583	
租税公課	28,370,346	
支払報酬料	6,028,879	
減価償却費	17,538,243	
長期前払費用償却	718,975	
保証金償却費	150,000	
物件管理料	1,106,506	
雑費	505,127	
販売費及び一般管理費合計		581,281,103

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和 7年 3月 1日
至　令和 8年 2月28日

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		4,000,000
	当期末残高		4,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		121,284,151
	当期変動額	当期純利益金額	53,099,356
	当期末残高		174,383,507
利益剰余金合計	当期首残高		121,284,151
	当期変動額		53,099,356
	当期末残高		174,383,507
株主資本合計	当期首残高		125,284,151
	当期変動額		53,099,356
	当期末残高		178,383,507
純資産の部合計	当期首残高		125,284,151
	当期変動額		53,099,356
	当期末残高		178,383,507

注　　記　　表

ＨＫＳビクトリージャパン株式会社

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
①商品　　個別法による原価法
②貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法　　定率法（ただし建物及び建物附属設備は定額法）

収益及び費用の計上基準　　発生主義（売上高と売上原価は個別対応）

消費税の会計処理　　税込方式

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数　　普通株式　400株

第11期決算報告・12期計画概要

TOKYO ICHIBA

We have a dream too!
HKS Victory Japan

HKSビクトリージャパン株式会社

2026年５月25日作成

HKSVictoryJapan事業戦略室

第11期決算報告・第12期事業計画

もくじ

		P
創業からの実績	・・・・・・・・・・・・・・	3
人件費・社員数推移	・・・・・・・・・・・・・・	4
第11期資金繰実績表	・・・・・・・・・・・・・・	5
第12期損益計画	・・・・・・・・・・・・・・	6
通期数値・財務データ	・・・・・・・・・・・・・・	7

■業績の推移・HKSビクトリージャパン株式会社(通期全体)

創業～第11期実績・12期予測

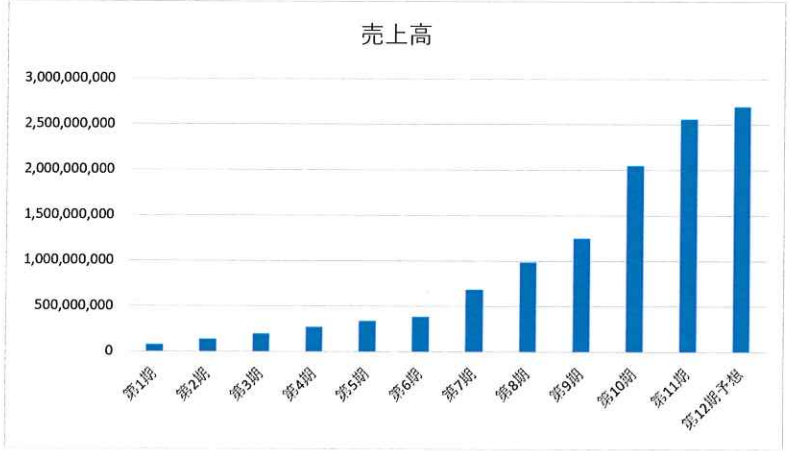
	売上高	対前年比
第1期	82,051,913	-
第2期	141,072,511	171.9%
第3期	202,341,272	143.4%
第4期	275,490,447	136.2%
第5期	343,660,784	124.7%
第6期	387,269,243	112.7%
第7期	688,769,705	177.9%
第8期	989,281,083	143.6%
第9期	1,249,795,591	126.3%
第10期	2,047,365,368	163.8%
第11期	2,560,395,113	125.1%
第12期予想	2,700,000,000	105.5%

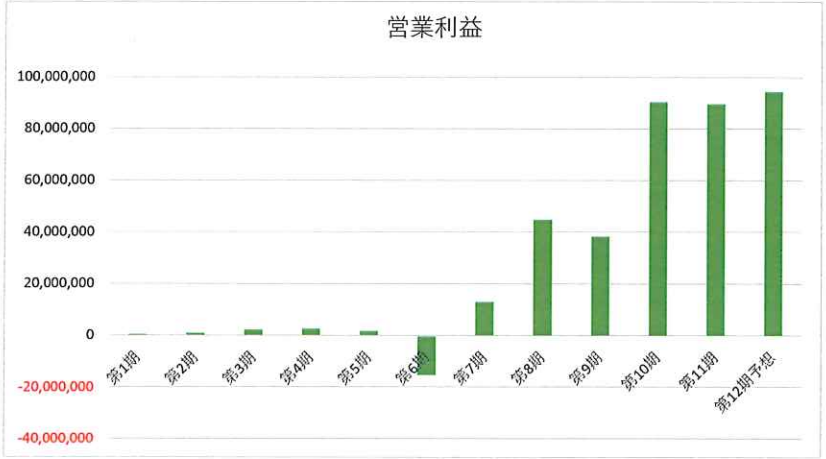
	営業利益	対前年比
第1期	519,278	-
第2期	1,002,763	193.1%
第3期	2,260,284	225.4%
第4期	2,680,372	118.6%
第5期	1,898,501	70.8%
第6期	-15,167,978	-798.9%
第7期	13,087,580	-86.3%
第8期	44,892,446	343.0%
第9期	38,440,337	85.6%
第10期	90,487,530	235.4%
第11期	89,757,014	99.2%
第12期予想	94,500,000	105.3%

第11期通期においては、第10期1月に計上した大口買取案件による売上計上（3億9,000万円）の反動影響が懸念されましたが、結果として売上高5億円超（前年対比125.1%）を達成。営業利益につきましては、不動産購入に伴う経費計上、新店出店費用のずれ込み、競合店対策としての広告宣伝費の投下等があったものの、前述の大口案件に係る粗利額8,500万円の影響懸念を含め、十分な利益水準を確保しております。

また、昨年12月には主力社員の退職があったものの、1月・2月の単月ベースでは過去最高の売上高および営業利益を計上しております。

今期においても引き続き、新規出店に伴う人財確保は課題として認識しておりますが、着実に成果へ結び付けてまいります。





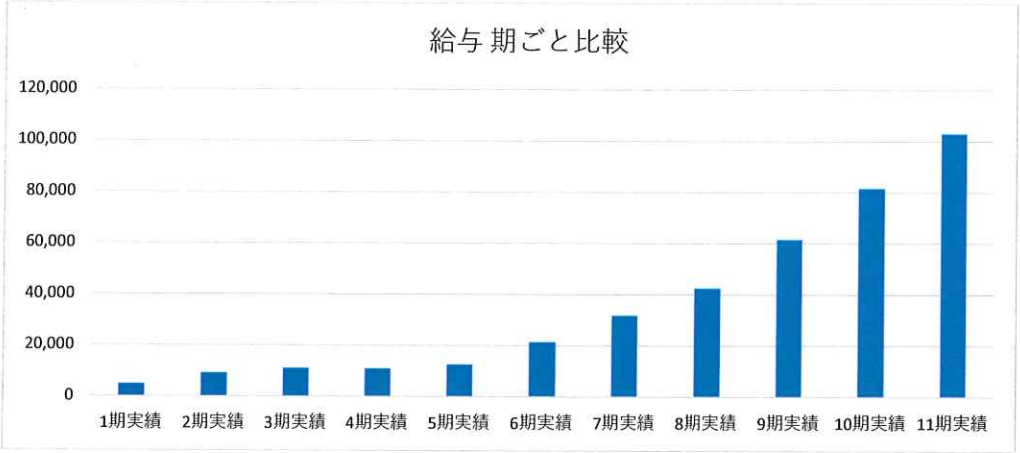
人件費・社員数推移

(単位:千円)

給与比較(パートアルバイト含)役員、賞与除く

	1期実績	2期実績	3期実績	4期実績	5期実績	6期実績	7期実績	8期実績	9期実績	10期実績	11期実績
給与	4,989	9,186	11,092	10,930	12,583	21,267	31,782	42,446	61,536	81,438	102,804

11期	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計
給与	7,335	7,838	8,121	8,197	8,264	8,215	8,516	8,866	9,012	9,543	9,397	9,500	102,804
人数	29	32	35	34	34	35	36	37	40	41	44	45	442



「人の成長」と「チャレンジしやすい環境づくり」

～離職率の低い魅力的な会社づくりに向けて～
昨今の採用環境が厳しさを増す中においても、社員数・パート人員数ともに増加しております。一方で、一部中堅社員の退職も発生しており、これに対応するため、採用強化と並行して社内研修を中心とした人財育成を推進しております。今後は、20代前半～30代前半の若い世代が、自ら発案・企画・実行まで主体的に取り組める環境を整備し、若く力強い組織づくりを進めてまいります。

第12期においては、「人財開発・教育研修課」が本格始動し、新入社員から入社1年未満の社員が安心して日々の業務に取り組める体制を構築してまいります。また、店長からエリアマネージャーまでの役割を明確化し、弊社の強みである"人の成長"が、店舗および会社全体の成長へ直結する組織づくりを推進してまいります。

人件費比較(賞与・8月・12月・2月含)

	役員報酬	平均人数	給与(社員)	平均人数	1人当たりの平均金額	給与(PA)	平均人数	1人当たりの平均金額	社会保険料(BS)
1期実績	5,500	1	4,989	2	2,495	0	0	0	2,441
2期実績	6,200	1	8,375	2	4,188	811	1	811	4,227
3期実績	6,600	2	9,944	3	3,315	1,148	1	1,148	4,470
4期実績	6,600	2	10,906	3	3,635	1,224	1	1,224	4,224
5期実績	6,600	2	13,232	3	4,411	1,051	1	1,051	4,581
6期実績	6,000	1	22,429	6	3,738	1,488	1	1,438	8,305
7期実績	6,000	1	37,631	10	3,763	2,170	1	2,020	12,565
8期実績	8,200	1	55,630	12	4,636	3,825	3	2,020	18,144
9期実績	9,874	1	75,858	16	4,741	5,060	4	1,265	24,338
10期実績	21,784	3	103,551	20	5,178	9,363	7	1,338	34,126
11期実績	29,400	3	121,561	24	5,065	14,854	12	1,238	46,578

資金繰実績表 HKSビクトリージャパン株式会社　第11期

（単位：円）

				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
自己資金・先月繰越金（A）				223,291,761	176,088,511	128,776,185	152,419,061	158,123,317	161,250,137	159,324,345	159,271,171	172,252,845	176,137,022	182,663,908	199,046,547
経常収支	収入	店舗売上入金合計		161,158,291	206,774,901	183,393,598	164,046,621	187,014,033	160,182,512	192,996,954	263,538,664	239,101,238	228,459,991	249,702,785	283,244,730
			鹿児島中央店	11,893,977	12,743,964	6,468,411	12,800,301	9,923,707	7,555,515	9,209,473	13,812,952	19,120,171	12,946,910	14,869,807	12,341,802
			御着屋店	24,002,036	60,168,868	27,740,487	27,918,459	40,150,730	34,054,630	32,579,128	42,853,792	30,906,771	30,655,149	40,159,863	72,163,800
			姶良店	11,074,952	13,142,696	20,193,532	7,764,385	12,246,555	9,120,789	9,509,041	8,724,313	18,745,204	13,310,547	14,891,058	17,638,255
			地蔵角店	11,582,394	10,740,736	10,574,424	9,044,734	7,733,944	12,028,478	14,754,255	18,455,044	14,181,233	14,307,159	10,813,126	9,338,339
			隼人店	9,622,986	8,816,414	13,909,912	13,520,358	18,208,713	9,203,895	18,332,934	14,702,996	15,710,949	13,284,459	16,989,038	31,333,740
			新栄店	11,783,983	16,146,332	10,685,719	5,791,109	7,065,536	4,729,588	9,671,162	37,251,558	11,056,631	10,580,656	10,038,621	15,463,590
			永利店	18,082,224	19,859,330	25,344,518	11,833,063	10,987,598	14,312,681	13,658,326	31,862,297	18,673,024	19,316,378	20,602,042	24,095,241
			宇宿店	0	5,707,584	5,688,922	10,377,790	17,185,712	9,969,784	18,565,063	11,851,215	7,548,413	12,389,939	11,946,583	9,492,491
			大分店	0	0	2,231,143	4,965,654	7,765,941	10,304,132	7,778,182	8,449,346	6,615,360	4,203,164	7,947,999	8,251,786
			行田店	6,843,501	6,856,417	6,368,281	7,432,919	6,277,200	4,144,781	6,073,173	5,570,677	8,167,786	8,933,659	18,496,994	7,081,792
			高崎店	8,781,955	6,661,019	7,630,913	3,863,596	5,490,180	3,926,761	4,729,449	4,375,632	8,924,775	5,599,848	6,267,300	5,554,975
			前橋店	4,541,139	5,006,116	3,054,873	11,660,851	2,703,148	3,947,044	3,137,183	3,832,665	3,681,641	2,438,181	7,856,243	8,219,702
			大田原店	7,489,066	9,167,555	7,418,170	5,333,912	6,310,108	10,231,201	6,423,742	17,722,750	31,214,146	25,314,842	20,122,976	16,270,742
			豊春店	2,591,995	4,907,879	5,129,188	4,393,802	5,401,610	2,324,364	5,308,684	2,937,249	2,733,277	3,575,092	5,188,238	5,045,362
			金沢店	9,401,479	8,619,067	11,732,921	8,590,595	6,933,128	6,486,863	9,233,855	13,857,895	10,747,271	13,318,450	7,535,415	7,264,668
			日立店	17,299,727	10,153,234	9,182,616	8,935,370	11,290,171	4,742,503	8,885,238	8,574,150	16,951,975	13,584,267	13,679,663	16,237,982
			小山店	1,872,094	3,974,980	3,505,323	3,198,576	3,786,125	3,128,993	4,042,156	5,032,036	6,258,269	6,735,163	9,011,916	5,680,291
			小手指店	4,294,783	3,608,887	2,495,402	3,932,488	3,388,402	6,434,036	5,439,483	4,015,867	2,177,145	3,884,540	3,791,361	4,646,286
			町田店	0	493,823	1,643,098	1,639,816	1,590,025	1,856,942	2,336,194	5,670,304	4,255,367	9,404,132	7,666,814	4,812,753
			富山店	0	0	2,395,745	1,048,843	2,575,500	1,679,532	3,330,233	3,985,926	1,431,830	4,677,456	1,827,728	2,311,133
			マンション	709,967	855,044	865,180	916,501	867,043	923,055	867,043	916,847	868,541	900,807	878,869	924,683
			その他	1,886,687	21,079	12,639	8,015,637	177,606	94,059	2,641	757	9,080	40,573	190,573	102,084
		収入計（B）		163,754,945	207,651,024	184,271,417	172,978,759	188,058,682	161,199,626	193,866,638	264,456,268	239,978,859	229,401,371	250,772,227	284,271,497
	支出	現金仕入		136,119,257	138,595,318	137,498,980	118,445,709	137,184,252	114,660,407	160,936,954	196,564,195	189,625,062	166,145,541	188,139,739	209,151,545
		人件費		14,611,897	10,421,276	8,182,144	14,135,617	11,127,650	18,454,022	19,314,109	11,624,953	8,940,548	23,629,792	12,865,019	23,700,520
		広告宣伝費		14,305,037	14,146,782	14,719,244	15,706,409	15,611,846	13,529,804	17,058,203	15,455,621	17,312,540	14,774,435	16,746,692	12,766,998
		地代家賃		5,378,060	5,368,816	5,393,079	5,321,877	5,442,858	5,382,525	5,382,395	5,321,017	5,452,510	5,283,780	5,047,014	5,043,608
		その他販管費		18,426,306	10,538,440	12,668,001	11,305,343	12,022,747	8,737,788	8,866,616	10,199,397	10,041,255	10,247,830	8,947,349	10,223,312
		設備投資等		141,082,127	34,551,110	4,820,205	0	0	0	0	1,058,011	2,120,900	190,573	40,573	0
		法人税、消費税		0	38,615,500	0	0	1,182,300	0	0	8,650,200	0	0	0	6,641,700
		支出合計（C）		329,922,684	252,237,242	183,281,653	164,914,955	182,571,653	160,764,546	211,558,277	248,873,394	233,492,815	220,271,951	231,786,386	267,527,683
	差引収支　B-C（D）			-166,167,739	-44,586,218	989,764	8,063,804	5,487,029	435,080	-17,691,639	15,582,874	6,486,044	9,129,420	18,985,841	16,743,814
財務収支	借入	借入金（金融機関）		160,000,000	0	50,000,000	0	0	30,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0
		借入金（個人借入）													
	支出	返済　（金融機関）		41,035,511	2,726,108	27,346,888	2,359,548	2,360,209	32,360,872	2,361,535	2,601,200	2,601,867	2,602,534	2,603,202	2,603,872
		返済　（個人借入）													
	財務差引収支計（E）			118,964,489	-2,726,108	22,653,112	-2,359,548	-2,360,209	-2,360,872	17,638,465	-2,601,200	-2,601,867	-2,602,534	-2,603,202	-2,603,872
差引収支　D+E（F）				-47,203,250	-47,312,326	23,642,876	5,704,256	3,126,820	-1,925,792	-53,174	12,981,674	3,884,177	6,526,886	16,382,639	14,139,942
翌月繰越 A+F				**176,088,511**	**128,776,185**	**152,419,061**	**158,123,317**	**161,250,137**	**159,324,345**	**159,271,171**	**172,252,845**	**176,137,022**	**182,663,908**	**199,046,547**	**213,186,489**

第12期 HKSビクトリージャパン株式会社 損益計画書

(単位：千円)

		1期実績	2期実績	3期実績	4期実績	5期実績	6期実績	7期実績	8期実績	9期実績	10期実績	11期実績	3月予定	4月予定	5月予定	6月予定	7月予定	8月予定	9月予定	10月予定	11月予定	12月予定	1月予定	2月予定	12期合計
売上前年対比			171.9%	143.4%	136.2%	124.7%	112.7%	177.9%	143.6%	126.3%	163.8%	125.1%													
売上	鹿児島中央	69,299	125,741	158,265	123,258	125,838	125,038	150,814	182,089	142,203	135,726	144,791	15,400	11,900	13,200	12,400	11,900	11,900	13,100	15,400	14,600	12,400	12,600	12,600	157,400
	姶良国道10号			26,753	75,884	76,023	75,472	94,514	135,781	171,299	147,434	155,671	13,200	13,100	14,700	11,200	13,100	13,100	11,100	15,400	13,900	11,700	11,100	13,100	154,700
	天文館御着屋交番前				71,718	140,362	123,531	165,950	236,717	267,404	658,350	463,969	31,800	33,600	31,800	39,700	33,650	27,300	39,600	39,600	39,600	29,800	27,800	24,250	398,500
	ドンキ行田持田						54,799	85,967	112,793	112,034	82,099	92,726	10,400	9,700	9,200	8,100	7,800	9,000	8,000	10,600	9,600	8,500	9,100	8,700	108,700
	ドンキ高崎						3,061	68,431	95,157	85,072	82,045	72,833	8,700	8,900	10,000	10,000	8,600								46,200
	MEGAドンキ隼人						4,485	55,658	87,872	108,537	102,173	188,747	15,100	12,000	13,400	13,500	14,400	12,100	16,800	16,800	16,900	12,100	14,600	12,700	170,400
	天文館地蔵角交番前						751	67,435	117,385	118,460	130,989	147,951	14,800	13,400	14,100	12,600	10,000	10,500	14,800	14,800	14,100	10,600	10,000	10,000	149,700
	17号前橋元総社小前								21,487	38,608	49,790	59,550	6,500	5,900	6,800	7,100	6,100	6,100	5,900	6,600	6,300	7,000	6,800	5,400	76,500
	サンキュー新栄									90,131	120,734	147,526	13,300	14,000	14,000	10,000	9,500	9,500	14,000	14,000	11,400	10,700	11,400	10,000	141,800
	ドン.キホーテ大田原									43,450	117,390	168,401	14,100	12,800	13,500	11,400	11,100	12,800	11,400	12,800	14,800	13,500	12,000	11,100	151,300
	東武豊春駅西口									22,399	63,228	50,524	6,100	5,700	6,100	6,400	5,400	5,000	6,100	6,100	5,900	6,600	5,200	5,400	70,000
	タイヨー永利									31,826	144,280	230,129	21,200	18,000	22,300	13,900	14,900	16,000	18,100	22,300	22,300	13,900	13,900	16,000	212,800
	MEGAドンキラパーク金沢									18,373	104,124	117,321	13,100	11,400	12,300	10,000	10,000	8,400	11,300	9,800	10,200	10,200	10,500	11,100	128,300
	ドン.キホーテ日立										81,162	138,828	14,000	11,400	14,000	9,000	9,700	11,100	13,300	13,300	13,300	11,300	11,300	11,000	142,700
	ドン.キホーテ小山										21,928	57,447	6,200	6,000	6,800	5,400	6,500	5,400	6,000	6,600	6,600	6,000	5,800	6,000	73,300
	西武小手指駅西口タワーズ										5,913	46,710	5,300	5,300	6,000	5,100	5,000	5,100	5,200	5,500	5,500	5,300	4,600	4,800	62,700
	可田駅前コピルナ											43,292	6,000	6,000	6,200	6,200	6,300	6,200	6,300	6,500	6,500	6,700	6,500	6,400	75,800
	国道225号宇宿											125,127	13,200	9,000	9,500	9,900	16,500	12,800	18,100	11,100	10,000	11,000	13,000	10,500	144,600
	Dプラザ大分											72,446	8,200	6,500	7,900	6,500	8,600	6,200	8,600	6,600	7,800	6,300	7,800	6,300	87,300
	ドン.キホーテ富山											25,913	5,000	5,100	5,700	5,100	5,000	5,000	5,100	5,300	5,300	5,000	4,400	4,400	60,400
	伊奈町学園															5,800	4,800	4,500	5,400	5,700	5,800	6,400	5,100	5,100	48,600
	みずほ台駅（仮）																		4,500	4,700	4,800	5,300	4,200	4,200	27,700
	本部	12,752	15,331	17,323	4,630	1,437	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売上合計		82,051	141,072	202,341	275,490	343,660	387,269	688,769	989,281	1,249,796	2,047,365	2,560,395	241,600	219,700	237,500	219,300	218,850	196,000	244,700	249,500	245,200	210,300	207,700	199,050	2,689,400
仕入	既存仕入	49,014	94,853	144,712	209,660	267,542	298,288	561,132	786,863	908,507	1,410,523	1,689,058	179,700	162,500	176,300	159,200	159,550	140,300	174,300	176,200	171,600	144,600	144,700	136,850	1,925,800
	新店仕入										78,643	200,299				4,000	3,000	2,700	7,800	8,300	8,200	9,500	7,300	7,300	58,100
棚卸高							3,423	61,574	60,369																
売上総利益		33,037	46,219	57,629	65,830	76,118	92,404	189,211	262,787	341,289	558,199	671,038	61,900	57,200	61,200	56,100	56,300	53,000	62,600	65,000	65,400	56,200	55,700	54,900	705,500
自社ビル売上												10,493	861	904	862	905	862	905	862	905	862	905	862	905	10,600
経費	給与	4,989	9,186	11,092	10,930	12,583	21,267	31,782	42,446	61,536	81,438	102,819	9,800	9,800	10,000	10,000	10,000	10,000	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	119,900
	賞与	0	0	0	0	0	2,250	9,604	17,000	19,382	35,316	25,340	3,500	2,000	3,500	2,000	2,500	1,500	4,000	4,000	4,000	2,000	1,500	1,500	32,000
	役員報酬	5,500	6,200	6,600	6,600	6,600	6,000	6,000	8,200	9,874	21,784	29,400	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	22,800
	支払報酬	520	932	1,161	1,426	1,924	2,040	3,496	4,143	3,935	5,010	6,029	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	530	6,360
	福利厚生費	40	23	76	0	47	19	37	92	157	178	251	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	264
	採用研修費	0	0	0	0	0	1,000	955	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	1,143	2,223	2,383	2,448	2,173	4,495	6,784	9,762	13,182	17,782	25,737	3,390	1,350	1,470	1,430	1,380	1,480	5,030	1,570	2,230	1,800	1,680	4,420	27,230
	荷造運賃	1,215	2,000	3,307	3,534	3,935	5,410	11,669	11,830	16,192	22,157	25,085	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	27,000
	広告宣伝費	6,702	9,487	12,746	19,569	25,853	32,064	51,163	53,406	84,203	133,895	181,286	16,590	13,020	16,020	16,730	15,630	15,330	17,780	16,930	16,930	15,800	16,780	13,220	190,760
	会議費	380	602	706	704	903	618	959	1,617	2,120	3,480	3,103	430	290	260	180	200	230	200	280	380	320	300	160	3,230
	旅費交通費	1,223	1,262	1,228	782	982	1,676	1,569	3,557	5,804	10,802	11,912	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	12,600
	通信費	159	288	401	685	566	987	1,306	1,469	2,035	6,059	6,380	600	540	640	500	610	500	600	500	610	500	600	500	6,700
	販売促進費	0	0	0	0	0	617	3,756	5,257	8,202	9,367	11,501	1,050	850	1,600	850	900	800	650	1,050	1,400	1,000	1,250	750	12,150
	交際費	114	546	445	275	536	277	862	1,451	987	1,247	397	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	420
	修繕費	0	140	19	6	0	369	125	131	151	151	729	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	780
	消耗品費	1,012	1,422	1,876	3,342	2,706	7,141	2,570	4,505	10,633	10,278	14,653	880	880	880	2,880	2,880	2,880	890	890	890	890	890	890	16,620
	事務用品費	14	0	0	0	0	6	3	0	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	470	609	869	1,263	1,313	1,762	2,966	3,844	4,089	6,788	9,482	820	820	780	720	850	890	900	810	750	780	920	930	9,970
	新聞図書費	30	36	25	69	35	51	64	51	219	283	383	35	35	35	35	36	36	37	37	37	37	38	38	436
	支払手数料	4,301	4,107	1,811	808	999	1,629	1,800	2,254	2,813	5,628	6,163	470	460	370	410	550	840	650	590	690	490	440	510	6,470
	車両費	346	415	888	659	1,320	802	1,231	1,200	831	2,114	2,301	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	地代家賃	3,558	4,152	4,838	7,292	7,578	12,758	19,320	23,301	31,038	47,275	62,639	5,440	5,440	5,440	5,590	5,590	5,300	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	65,200
	賃借料	94	269	115	411	621	582	1,152	1,790	2,281	3,299	4,229	335	335	335	335	335	335	335	335	335	335	335	335	4,020
	保険料	139	193	128	182	144	305	2,774	2,938	1,354	5,074	2,942	260	260	260	260	260	260	260	260	260	260	260	260	3,120
	租税公課	249	71	1,668	1,849	1,635	1,233	8,864	13,794	14,123	27,581	28,370	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	29,520
	雑費	319	52	698	176	171	94	87	99	0	463	505	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
	PC関連費	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前払費用償却	0	0	0	0	0	41	41	116	169	356	719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸会費	0	0	0	0	0	0	0	33	36	77	131	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120
	人材育成費	0	0	0	0	0	0	1,800	0	1,200	1,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,106	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	1,140
	保証金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	430	0	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新規・新店投資費用																								0
	自社ビル経費												680	680	540	570	520	530	570	1,030	520	620	570	580	7,410
販売管理費合計		32,517	44,215	53,080	63,010	72,624	105,527	172,739	214,300	297,107	458,955	563,743	52,887	45,367	50,737	51,097	50,848	49,518	56,059	52,439	53,189	48,989	49,720	48,250	609,100
減価償却費			1,002	2,289	140	1,596	2,045	3,385	3,595	5,742	8,757	17,538	890	890	890	1,030	1,030	990	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	12,500
営業利益		520	1,002	2,260	2,680	1,898	-15,168	13,087	44,892	38,440	90,487	89,757	8,984	11,847	10,435	4,878	5,284	3,397	6,273	12,336	11,943	6,986	5,712	6,425	94,500

HKSビクトリージャパン株式会社　第4期～第11期　主な指標による財務分析

収益性	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
売上高総利益率	23.9%	22.1%	23.9%	27.5%	26.6%	27.3%	27.3%	26.2%	売上総利益／売上高
売上高経常利益率	0.9%	0.3%	-4.2%	1.7%	4.7%	3.0%	4.3%	3.5%	経常利益／売上高＝稼ぐ力
総資産利益率（ROA）	8.4%	1.1%	-12.5%	8.0%	19.4%	10.4%	16.3%	9.4%	当期純利益／総資産＝保有資産を効率的に利益に結びつけているか、経営効率

安全性	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
自己資本比率	39.1%	14.1%	-5.5%	2.9%	21.7%	25.0%	33.7%	31.6%	自己資本／総資産＝財務的安全性
流動比率	241.9%	549.4%	744.9%	611.2%	468.1%	1218.2%	337.9%	220.1%	流動資産／流動負債＝短期支払い能力
当座比率	196.6%	488.9%	716.4%	592.6%	457.6%	1197.7%	320.3%	213.5%	（現預金＋売掛金）／流動負債＝超短期支払い能力
負債比率	155.8%	607.3%	-1928.2%	3371.5%	360.7%	299.5%	196.7%	216.1%	負債／自己資本＝長期的な安全性、低いほど安定
固定比率	64.4%	121.7%	-456.8%	760.2%	103.4%	107.3%	72.2%	150.3%	固定資産／自己資本＝自己資本での取得率、低いほど安定
債務償還年数	3年	20年	-9年	8年	3年	5年	3年	5年	借入金／（税引後利益＋減価償却費）＝返済にかかる年数

成長性	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
売上高伸び率		124.7%	112.7%	177.9%	143.6%	126.3%	163.8%	125.1%	当期売上高／前期売上高＝前年比伸び率
売上高総利益伸び率		115.6%	121.4%	204.8%	138.9%	129.9%	163.6%	120.2%	当期売上高総利益／前期売上高総利益

生産性	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
付加価値額	65,830,503	76,118,132	92,404,313	189,211,661	262,787,014	341,288,901	558,199,724	671,038,117	簡便的に粗利益とする
労働分配率	30.3%	27.8%	37.9%	26.5%	29.5%	30.8%	28.2%	29.4%	人件費／付加価値＝人件費に付加価値をどれだけ分配したのか
従業員数	5人	6人	8人	10人	15人	18.4人	24.6人	30.5人	正社員の年平均人数
労働生産性	13,166,101	12,686,355	11,550,539	18,921,166	17,519,134	18,548,310	22,691,046	22,001,250	付加価値／従業員数＝従業員１人あたりの稼ぐ力
一人当たり人件費	3,995,725	3,531,335	4,376,493	5,014,005	5,162,270	5,715,995	6,397,979	6,457,645	労働分配率×労働生産性＝人件費／従業員数